



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月14日

上場会社名 Green Earth Institute株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9212 URL <https://gei.co.jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 伊原 智人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 浦田 隆治 (TEL) 03-5315-0531
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の業績(2022年10月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	23	△34.1	△116	—	△117	—	△117	—
2022年9月期第1四半期	35	—	△70	—	△89	—	△91	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	△10.47	—
2022年9月期第1四半期	△9.93	—

注 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	3,861	2,100	54.4
2022年9月期	3,384	2,217	65.5

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 2,100百万円 2022年9月期 2,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52	△67.7	△228	—	△229	—	△229	—	△20.57
通期	850	45.4	△192	—	△193	—	△195	—	△17.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	11,231,500 株	2022年9月期	11,146,000 株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	— 株	2022年9月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	11,229,641 株	2022年9月期1Q	9,204,739 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、オミクロン変異株の発生により2022年以降の経済の拡大は鈍化しているものの、ワクチンの普及に伴い、新型コロナウイルス感染症による落込みからは回復しつつあります。一方、ロシア・ウクライナ情勢に関連した急激な円安の進行、原材料価格やエネルギー価格の上昇により、依然として先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社においては、このような経済背景を踏まえ、国内外、特に海外のパートナー企業の動向も要素の1つとして事業計画を策定しており、政府による規制や新型コロナウイルス感染症による市場の動きに左右されない事業運営を図っております。

また、リモートワーク及び交代出社の導入、WEB会議の推進、並びにマスクの支給及び紫外線殺菌灯の設置等の感染防止対策を徹底し、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、従前と変わらぬ事業活動の水準を維持しております。

これにより、2022年9月期末から当第1四半期累計期間にかけて、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下「NEDO」という。)や環境省、国立研究開発法人科学技術振興機構より、研究開発事業を受託しており、2021年9月期にNEDOより受託したバイオフィュードリー事業(注)を含め、国内外のパートナー企業等とのパイプラインにおいて、大型の研究開発契約を進捗させております。

なお、ロシア・ウクライナ情勢については、円安や物価高等によるパートナー企業の研究開発への投資の留保により、新たなライセンスや研究開発等の契約締結が停滞する可能性があります。2023年9月期の現段階において、当該情勢による直接的な業績影響はございません。

以上の結果、当第1四半期累計期間は売上高23,348千円(前年同期比34.1%減)、営業損失116,751千円(前年同期比65.6%増)、経常損失117,068千円(前年同期比30.5%増)、四半期純損失117,543千円(前年同期比28.5%増)となりました。

当事業年度の業績予想としては、国策としての業務の受託が多く発生していることから、売上高が第4四半期会計期間に集中するため、四半期会計期間別の業績には変動があります。

なお、当社はバイオフィュードリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

注 バイオフィュードリー事業は、日本における大学や企業等が保有する、バイオフィュードリー技術の商用化のための生産プロセスの開発、実証等を実施するプラットフォーム(バイオフィュードリー拠点)を構築、運用する事業(2021年度より6年間総額54億円、このうち建屋及び設備分(20億円程度の予定)は売上高には計上されません。)であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は3,839,431千円となり、前事業年度末に比べ455,125千円増加いたしました。これは主にバイオフィュードリー事業における設備投資等費用の概算額の入金により現金及び預金が363,957千円、バイオフィュードリー事業における設備投資のうちNEDOの所有分により立替金が59,396千円、及び仕掛品が93,818千円増加した一方、受取手形及び売掛金が68,390千円減少したことによるものであります。固定資産は21,797千円となり、前事業年度末に比べ21,797千円増加いたしました。これは主にリース資産が17,981千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は3,861,229千円となり、前事業年度末に比べ476,923千円増加いたしました。

② 負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,557,172千円となり、前事業年度末に比べ582,325千円増加いたしました。これは主にバイオフィュードリー事業における設備投資等費用の概算額の入金により仮受金が430,977千円、及び未払金が136,381千円増加したことによるものであります。固定負債は203,828千円となり、前事業年度末に比べ12,141千円増加いたしました。これは主にリース資産の賃貸借により長期リース債務が13,448千円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,100,228千円となり、前事業年度末に比べ117,543千円減少いたしました。これは主に新株予約権行使により資本金が2,520千円、資本準備金が2,520千円増加した一方、利益剰余金が117,543千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は54.4%(前事業年度末は65.5%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症による影響については、当社の業績に与える影響は軽微であり、2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月14日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等はロシア・ウクライナ情勢等今後

の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,740,969	3,104,926
受取手形及び売掛金	87,640	19,250
仕掛品	149,623	243,442
貯蔵品	2,191	2,277
前渡金	16,645	4,787
前払費用	4,016	6,942
立替金	380,307	439,704
未収消費税等	5,892	18,101
貸倒引当金	△2,979	—
流動資産合計	3,384,305	3,839,431
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
建物附属設備（純額）	0	514
機械及び装置（純額）	0	2,212
工具、器具及び備品（純額）	0	1,089
リース資産（純額）	—	17,981
有形固定資産合計	0	21,797
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
固定資産合計	0	21,797
資産合計	3,384,306	3,861,229

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	4,070	4,440
リース債務	—	4,603
未払金	34,900	171,282
未払法人税等	14,894	5,000
前受金	46,050	64,689
仮受金	871,779	1,302,756
その他	3,152	4,399
流動負債合計	974,846	1,557,172
固定負債		
長期借入金	191,490	190,380
リース債務	—	13,448
長期未払金	196	—
固定負債合計	191,686	203,828
負債合計	1,166,533	1,761,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,272	1,598,792
新株式申込証拠金	5,040	—
資本剰余金		
資本準備金	1,586,272	1,588,792
資本剰余金合計	1,586,272	1,588,792
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△969,992	△1,087,536
利益剰余金合計	△969,992	△1,087,536
株主資本合計	2,217,592	2,100,048
新株予約権	180	180
純資産合計	2,217,772	2,100,228
負債純資産合計	3,384,306	3,861,229

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	35,415	23,348
売上原価	9,035	14,239
売上総利益	26,380	9,108
販売費及び一般管理費	96,903	125,860
営業損失(△)	△70,522	△116,751
営業外収益		
為替差益	829	—
助成金収入	—	185
講演料等収入	186	201
営業外収益合計	1,015	387
営業外費用		
支払利息	223	366
為替差損	—	275
上場関連費用	19,078	—
株式交付費	918	62
その他	0	—
営業外費用合計	20,220	703
経常損失(△)	△89,727	△117,068
税引前四半期純損失(△)	△89,727	△117,068
法人税、住民税及び事業税	1,713	475
四半期純損失(△)	△91,440	△117,543

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染が持続していることから、当社においても今後の業績に影響が及ぶ可能性があります。そのため、2023年9月期中期経営計画については、2023年9月期以降も新型コロナウイルス感染症の影響が継続するものと仮定し、入国制限措置等の事業活動への制限を考慮して策定しており、当事業年度の財務諸表の作成にあたっては、当該中期経営計画を主要な情報として、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はバイオリファイナリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

3. その他

該当事項はありません。